

資料編

中間財務諸表等	22
損益の状況	26
経営諸比率	29
営業の状況	31
資本の状況・株主の状況	41
中間連結決算	42

中間財務諸表等

◆中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成20年 9月30日	平成21年 9月30日
[資産の部]		
現金預け金	46,946	33,893
コールローン	27,000	45,000
買入金銭債権	14,460	13,498
商品有価証券	291	159
有価証券	469,631	485,869
貸出金	1,468,034	1,513,474
外国為替	2,319	2,260
その他資産	12,715	11,550
有形固定資産	18,275	18,401
無形固定資産	1,726	1,684
繰延税金資産	30,758	25,394
支払承諾見返	28,413	25,537
貸倒引当金	△ 14,871	△ 12,065
資産の部合計	2,105,700	2,164,661
[負債の部]		
預金	1,926,246	1,985,246
譲渡性預金	3,000	7,900
借入金	10,500	9,700
外国為替	34	60
その他負債	16,526	15,427
未払法人税等	171	136
リース債務	167	550
その他の負債	16,188	14,741
退職給付引当金	4,330	4,659
役員退職慰労引当金	55	38
睡眠預金払戻損失引当金	464	372
支払承諾	28,413	25,537
負債の部合計	1,989,571	2,048,942
[純資産の部]		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	32,792	32,792
資本準備金	32,792	32,792
利益剰余金	33,610	23,754
利益準備金	2,155	2,439
その他利益剰余金	31,454	21,314
繰越利益剰余金	31,454	21,314
自己株式	△ 53	△ 62
株主資本合計	124,292	114,426
その他有価証券評価差額金	△ 8,164	1,292
繰延ヘッジ損益	1	-
評価・換算差額等合計	△ 8,163	1,292
純資産の部合計	116,128	115,719
負債及び純資産の部合計	2,105,700	2,164,661

◆中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成20年 9月期	平成21年 9月期
経常収益	24,919	23,037
資金運用収益	20,057	18,501
(うち貸出金利息)	(15,740)	(15,032)
(うち有価証券利息配当金)	(3,853)	(3,266)
役務取引等収益	3,457	2,956
その他業務収益	1,067	1,331
その他経常収益	337	247
経常費用	22,277	19,889
資金調達費用	2,969	2,088
(うち預金利息)	(2,728)	(1,928)
役務取引等費用	1,706	1,778
その他業務費用	2,608	400
営業経費	12,676	12,590
その他経常費用	2,316	3,030
経常利益	2,641	3,148
特別利益	873	480
特別損失	17	72
税引前中間純利益	3,497	3,556
法人税、住民税及び事業税	29	26
法人税等調整額	979	794
法人税等合計	1,008	820
中間純利益	2,489	2,735

◆中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成20年9月中間期 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	平成21年9月中間期 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	57,941	57,941
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,792	32,792
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	32,792	32,792
資本剰余金合計		
前期末残高	32,792	32,792
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	32,792	32,792
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,871	2,155
当中間期変動額		
剰余金の配当	283	283
当中間期変動額合計	283	283
当中間期末残高	2,155	2,439
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,668	20,282
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,703	△ 1,703
中間純利益	2,489	2,735
当中間期変動額合計	786	1,032
当中間期末残高	31,454	21,314
利益剰余金合計		
前期末残高	32,540	22,437
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	2,489	2,735
当中間期変動額合計	1,070	1,316
当中間期末残高	33,610	23,754
自己株式		
前期末残高	△ 41	△ 60
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 12	△ 1
当中間期変動額合計	△ 12	△ 1
当中間期末残高	△ 53	△ 62
株主資本合計		
前期末残高	123,234	113,112
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	2,489	2,735
自己株式の取得	△ 12	△ 1
当中間期変動額合計	1,058	1,314
当中間期末残高	124,292	114,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 4,590	△ 11,037
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,574	12,329
当中間期変動額合計	△ 3,574	12,329
当中間期末残高	△ 8,164	1,292
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 0	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	—
当中間期変動額合計	1	—
当中間期末残高	1	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 4,590	△ 11,037
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,572	12,329
当中間期変動額合計	△ 3,572	12,329
当中間期末残高	△ 8,163	1,292
純資産合計		
前期末残高	118,643	102,074
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	2,489	2,735
自己株式の取得	△ 12	△ 1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,572	12,329
当中間期変動額合計	△ 2,514	13,644
当中間期末残高	116,128	115,719

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

当中間会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準および評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17年～50年

その他 3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,172百万円であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年および13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジにより行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、脱税方式により行っております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,204百万円増加、「繰延税金資産」は1,696百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,507百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュフローを同利回りに基づく割引率を用いて割引ることにより算定しており、国債の利回りおよび同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

注記事項

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 733百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は1,537百万円、延滞債権額は39,088百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は304百万円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,577百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は49,508百万円であります。なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,248百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、3,128百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	33,831百万円
担保資産に対応する債務	
預金	480百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券53,190百万円およびその他資産55百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3百万円および保証金は2,080百万円であります。
- 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、375,572百万円であります。このうち契約有効期間が1年以内のものが334,997百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度



額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10. 有形固定資産の減価償却累計額 20,007百万円
- 11. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金であります。
- 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は24,842百万円であります。

中間損益計算書関係

- 1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
 - 有形固定資産 494百万円
 - 無形固定資産 303百万円
- 2. その他経常費用には、貸出金償却1,522百万円、貸倒引当金繰入額1,064百万円および株式等償却255百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度 末株式数	当中間会計 期間増加株式数	当中間会計 期間減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	48	1	-	50	(注)
合計	48	1	-	50	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

リース取引関係

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期末残高相当額
 - 取得価額相当額
 - 有形固定資産 1,047百万円
 - 無形固定資産 -百万円
 - その他 -百万円
 - 合計 1,047百万円
 - 減価償却累計額相当額
 - 有形固定資産 660百万円
 - 無形固定資産 -百万円
 - その他 -百万円
 - 合計 660百万円
 - 減損損失累計額相当額
 - 有形固定資産 -百万円
 - 無形固定資産 -百万円
 - その他 -百万円
 - 合計 -百万円
 - 中間会計期末残高相当額
 - 有形固定資産 386百万円
 - 無形固定資産 -百万円
 - その他 -百万円
 - 合計 386百万円
- ・未経過リース料中間会計期末残高相当額
 - 1年内 196百万円
 - 1年超 218百万円
 - 合計 415百万円
- ・リース資産減損勘定の中間会計期末残高 -百万円
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
 - 支払リース料 124百万円
 - リース資産減損勘定の取崩額 -百万円
 - 減価償却費相当額 108百万円
 - 支払利息相当額 13百万円
 - 減損損失 -百万円
- ・減価償却費相当額の算定方法
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
 - リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

損益の状況

◆損益の概要

(単位:百万円)

	平成20年9月期(A)	平成21年9月期(B)	増減(B)-(A)
業務粗利益	17,297	18,521	1,224
経費(除く臨時処理分)	12,305	12,141	△ 164
人件費	5,232	5,287	55
物件費	6,291	6,138	△ 153
税金	781	715	△ 66
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	4,991	6,379	1,388
のれん償却額	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,991	6,379	1,388
一般貸倒引当金繰入額	—	431	431
業務純益	4,991	5,948	957
うち債券関係損益(五勘定戻)	△ 2,017	219	2,236
臨時損益	△ 2,350	△ 2,800	△ 450
株式関係損益(三勘定戻)	△ 566	△ 160	406
不良債権処理損失	1,497	2,270	773
貸出金償却	1,413	1,522	109
個別貸倒引当金繰入額	—	633	633
その他の債権売却損等	84	113	29
その他臨時損益	△ 285	△ 370	△ 85
経常利益	2,641	3,148	507
特別損益	855	408	△ 447
うち固定資産処分損益	△ 17	△ 71	△ 54
税引前中間純利益	3,497	3,556	59
法人税、住民税及び事業税	29	26	△ 3
法人税等調整額	979	794	△ 185
法人税等合計	1,008	820	△ 188
中間純利益	2,489	2,735	246

(注) 1. 業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、中間損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4. 債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

5. 株式関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

◆業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	(83) 19,564	576	20,057	(66) 18,301	266	18,501
資金調達費用	(83) 2,884	169	2,969	(66) 2,067	87	2,088
資金運用収支	16,680	406	17,087	16,233	179	16,412
役員取引等収益	3,404	53	3,457	2,905	51	2,956
役員取引等費用	1,627	78	1,706	1,710	68	1,778
役員取引等収支	1,776	△ 25	1,751	1,195	△ 17	1,177
その他業務収益	700	366	1,067	582	748	1,331
その他業務費用	857	1,751	2,608	400	0	400
その他業務収支	△ 156	△ 1,384	△ 1,541	182	748	930
業務粗利益	18,300	△ 1,003	17,297	17,611	909	18,521
業務粗利益率	1.83	△ 4.35	1.73	1.72	4.16	1.80
業務純益	4,991			5,948		

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×365/183×100

(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」および「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

◆資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成20年9月期			平成21年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	^(41,457) 1,984,818	⁽⁸³⁾ 19,564	1.96	^(38,047) 2,039,937	⁽⁶⁶⁾ 18,301	1.78
	国際業務部門	45,953	576	2.50	43,585	266	1.22
	合 計	1,989,314	20,057	2.01	2,045,475	18,501	1.80
うち貸出金	国内業務部門	1,407,505	15,734	2.22	1,472,135	15,032	2.03
	国際業務部門	299	6	4.00	—	—	—
	合 計	1,407,805	15,740	2.23	1,472,135	15,032	2.03
うち商品有価証券	国内業務部門	297	1	0.78	269	1	1.18
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	297	1	0.78	269	1	1.18
うち有価証券	国内業務部門	458,865	3,399	1.47	432,807	3,048	1.40
	国際業務部門	38,332	452	2.35	33,454	216	1.29
	合 計	497,198	3,852	1.54	466,262	3,265	1.39
うちコールローン及び買入手形	国内業務部門	49,637	158	0.63	75,579	58	0.15
	国際業務部門	4,226	64	3.03	7,791	23	0.60
	合 計	53,864	222	0.82	83,370	82	0.19
うち預け金	国内業務部門	12,333	94	1.53	7,404	31	0.85
	国際業務部門	996	17	3.41	327	3	2.24
	合 計	13,329	112	1.67	7,731	35	0.91
資金調達勘定	国内業務部門	1,923,068	2,884	0.29	1,980,532	2,067	0.20
	国際業務部門	^(41,457) 46,481	⁽⁸³⁾ 169	0.72	^(38,047) 43,978	⁽⁶⁶⁾ 87	0.39
	合 計	1,928,092	2,969	0.30	1,986,463	2,088	0.20
うち預金	国内業務部門	1,897,242	2,696	0.28	1,953,926	1,919	0.19
	国際業務部門	4,581	32	1.39	5,880	8	0.30
	合 計	1,901,823	2,728	0.28	1,959,806	1,928	0.19
うち譲渡性預金	国内業務部門	12,654	28	0.45	16,906	14	0.17
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	12,654	28	0.45	16,906	14	0.17
うちコールマネー及び売渡手形	国内業務部門	1,615	4	0.53	—	—	—
	国際業務部門	401	4	2.37	20	0	0.33
	合 計	2,017	9	0.89	20	0	0.33
うち債券貸借取引受入担保金	国内業務部門	771	2	0.56	—	—	—
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	771	2	0.56	—	—	—
うち借入金	国内業務部門	10,785	152	2.82	9,700	133	2.73
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	10,785	152	2.82	9,700	133	2.73

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)です。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成20年9月期4,940百万円、平成21年9月期4,948百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成20年9月期一百万円、平成21年9月期一百万円)および利息(平成20年9月期一百万円、平成21年9月期一百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
 3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

◆役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,404	53	3,457	2,905	51	2,956
うち預金・貸出業務	465	—	465	436	—	436
うち為替業務	935	48	983	885	47	932
うち証券関連業務	193	—	193	142	—	142
うち代理業務	287	—	287	320	—	320
うち保護預り・貸金庫業務	121	—	121	117	—	117
うち保証業務	80	3	84	95	2	97
役務取引等費用	1,627	78	1,706	1,710	68	1,778
うち為替業務	186	10	196	177	8	186

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成20年9月期			平成21年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	419	△ 350	68	498	△ 1,761	△ 1,262
	国際業務部門	187	△ 112	75	△ 14	△ 294	△ 309
	合計	459	△ 350	108	499	△ 2,054	△ 1,555
支払利息	国内業務部門	44	284	329	60	△ 877	△ 816
	国際業務部門	54	△ 109	△ 55	△ 4	△ 76	△ 81
	合計	49	190	239	66	△ 947	△ 881

(注)残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

◆その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	700	366	1,067	582	748	1,331
外国為替売買益		338	338		338	338
商品有価証券売買益	2	—	2	2	—	2
国債等債券売却益	566	22	588	207	410	618
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	125	6	131	142	△ 0	142
その他	7	—	7	229	—	229
その他業務費用	857	1,751	2,608	400	0	400
外国為替売買損		—	—		—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	649	—	649	125	—	125
国債等債券償還損	205	—	205	273	—	273
国債等債券償却	—	1,751	1,751	—	0	0
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	2	—	2	1	—	1

◆営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月期(A)	平成21年9月期(B)	増減(B)－(A)
給料・手当	4,388	4,444	56
退職給付費用	648	753	105
福利厚生費	85	80	△ 5
減価償却費	723	797	74
土地建物機械賃借料	1,242	1,157	△ 85
営繕費	37	25	△ 12
消耗品費	163	154	△ 9
給水光熱費	114	106	△ 8
旅費	12	12	0
通信費	117	114	△ 3
広告宣伝費	117	104	△ 13
諸会費・寄付金・交際費	64	55	△ 9
租税公課	781	715	△ 66
その他	4,178	4,069	△ 109
合計	12,676	12,590	△ 86

経営諸比率

◆主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	25,741	24,919	23,037	52,737	48,927
経常利益(△は経常損失)	5,305	2,641	3,148	10,158	△ 9,086
中間(当期)純利益(△は当期純損失)	5,078	2,489	2,735	9,755	△ 8,683
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式23,400千株)
純資産額	121,840	116,128	115,719	118,643	102,074
総資産額	2,102,954	2,105,700	2,164,661	2,098,245	2,132,738
預金残高	1,918,118	1,926,246	1,985,246	1,902,901	1,940,794
貸出金残高	1,411,229	1,468,034	1,513,474	1,435,233	1,500,064
有価証券残高	465,269	469,631	485,869	458,662	446,728
1株当たり配当額	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 —円 第二回第二種優先株式 —円 第三回第三種優先株式 —円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 —円 第二回第二種優先株式 —円 第三回第三種優先株式 —円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 —円 第二回第二種優先株式 —円 第三回第三種優先株式 —円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 100.00円 第二回第二種優先株式 104.00円 第三回第三種優先株式 45.15円	普通株式 —円 第一回第一種優先株式 100.00円 第二回第二種優先株式 104.00円 第三回第三種優先株式 45.15円
自己資本比率	5.79%	5.51%	5.34%	5.65%	4.78%
単体自己資本比率(国内基準)	9.75%	9.70%	9.56%	10.05%	9.31%
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	1,236人 〔883人〕	1,191人 〔893人〕	1,245人 〔929人〕	1,189人 〔874人〕	1,155人 〔906人〕

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

◆利益率

(単位:%)

	平成20年9月期	平成21年9月期
総資産経常利益率	0.25	0.29
自己資本経常利益率	4.16	5.42
総資産中間純利益率	0.24	0.25
自己資本中間純利益率	3.92	4.71

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返平残)}} \times 365 / 183 \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{自己資本平均残高}} \times 365 / 183 \times 100$

◆資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.96	2.50	2.01	1.78	1.22	1.80
資金調達原価	1.55	1.76	1.58	1.40	1.49	1.42
総資金利鞘	0.41	0.73	0.43	0.38	△ 0.27	0.37

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,215	—	1,215	1,259	—	1,259
従業員1人当たり預金残高	1,587	—	1,587	1,583	—	1,583
従業員1人当たり貸出残高	1,208	—	1,208	1,202	—	1,202

(注)1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。

2. 従業員数は、期中平均人員を記載しています。

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	72	—	72	72	—	72
1店舗当たり預金残高	26,795	—	26,795	27,682	—	27,682
1店舗当たり貸出残高	20,389	—	20,389	21,020	—	21,020

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

◆預貸率・預証率

(単位:%)

		平成20年9月期		平成21年9月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	75.99	73.43	75.82	74.34
	国際業務部門	6.52	6.54	—	—
	合計	75.83	73.27	75.58	74.12
預証率	国内業務部門	22.59	24.02	22.80	21.96
	国際業務部門	796.42	836.65	529.03	568.92
	合計	24.34	25.97	24.37	23.58

◆ROE

(単位:%)

	平成20年9月期	平成21年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	7.87	10.99
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	7.87	10.99
業務純益ベース	7.87	10.25
中間純利益ベース	3.92	4.71

◆ROA

(単位:%)

	平成20年9月期	平成21年9月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.48	0.60
業務純益ベース	0.48	0.56
中間純利益ベース	0.24	0.25

◆OHR

(単位:%)

	平成20年9月期	平成21年9月期
OHR	71.14	65.55
OHR(除く国債等債券売買損益)	70.89	67.34

営業の状況

◆預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		平成20年9月期				平成21年9月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	946,193		932,496		965,510		951,927	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	946,193	49.04	932,496	48.71	965,510	48.44	951,927	48.15
	うち 有利息預金	国内業務部門	766,709		762,724		775,426		770,838	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	766,709		762,724		775,426		770,838	
	定期性預金	国内業務部門	966,901		957,200		1,005,406		995,025	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	966,901	50.12	957,200	50.00	1,005,406	50.44	995,025	50.34
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	937,489		927,252		977,695		967,008	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	937,489		927,252		977,695		967,008	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	534		552		506		513	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	534		552		506		513	
	その他	国内業務部門	8,795		7,545		8,142		6,973	
		国際業務部門	4,356		4,581		6,187		5,880	
小計		13,152	0.68	12,127	0.63	14,329	0.72	12,854	0.65	
合計	国内業務部門	1,921,890		1,897,242		1,979,059		1,953,926		
	国際業務部門	4,356		4,581		6,187		5,880		
	小計	1,926,246	99.84	1,901,823	99.34	1,985,246	99.60	1,959,806	99.14	
譲渡性預金	国内業務部門	3,000		12,654		7,900		16,906		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	3,000	0.16	12,654	0.66	7,900	0.40	16,906	0.86	
総合計	国内業務部門	1,924,890		1,909,896		1,986,959		1,970,832		
	国際業務部門	4,356		4,581		6,187		5,880		
	総合計	1,929,246	100.00	1,914,477	100.00	1,993,146	100.00	1,976,713	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

◆定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成20年9月30日	333,421	159,633	349,307	67,955	21,182	10,130	941,632
	平成21年9月30日	334,293	166,567	358,178	58,654	23,294	11,678	952,667
うち固定自由 金利定期預金	平成20年9月30日	331,963	159,608	349,214	67,801	20,955	10,130	939,675
	平成21年9月30日	332,956	166,539	358,093	58,382	23,206	11,678	950,856
うち変動自由 金利定期預金	平成20年9月30日	35	24	93	153	227	-	534
	平成21年9月30日	32	28	85	272	88	0	506
うちその他の 定期預金	平成20年9月30日	1,422	-	-	-	-	-	1,422
	平成21年9月30日	1,304	-	-	-	-	-	1,304

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

◆預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,526,277	79.24	1,564,236	78.79
法人預金	347,487	18.04	365,634	18.42
その他預金	52,482	2.72	55,375	2.79
総預金	1,926,246	100.00	1,985,246	100.00

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆貸出金残高

(単位:百万円)

		平成20年9月期		平成21年9月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	93,668	88,335	81,495	76,146
	国際業務部門	284	299	—	—
	小計	93,953	88,635	81,495	76,146
証書貸付	国内業務部門	1,172,049	1,145,858	1,225,301	1,213,225
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	1,172,049	1,145,858	1,225,301	1,213,225
当座貸越	国内業務部門	184,609	158,013	193,374	169,918
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	184,609	158,013	193,374	169,918
割引手形	国内業務部門	17,422	15,297	13,302	12,844
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	17,422	15,297	13,302	12,844
合計	国内業務部門	1,467,750	1,407,505	1,513,474	1,472,135
	国際業務部門	284	299	—	—
	合計	1,468,034	1,407,805	1,513,474	1,472,135

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

◆貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成20年9月30日	212,367	161,008	170,254	67,157	672,636	184,609	1,468,034
	平成21年9月30日	179,828	177,745	166,874	75,883	719,768	193,374	1,513,474
うち変動金利	平成20年9月30日		99,878	120,387	38,976	234,033	99,159	
	平成21年9月30日		131,260	112,622	42,243	314,949	104,407	
うち固定金利	平成20年9月30日		61,129	49,866	28,181	438,603	85,450	
	平成21年9月30日		46,484	54,252	33,640	404,819	88,967	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

◆中小企業向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成20年9月期(A)	平成21年9月期(B)	増減(B) - (A)
中小企業等貸出金残高①	1,213,938	1,236,884	22,946
総貸出金残高②	1,468,034	1,513,474	45,440
中小企業等貸出金比率①/②	82.69	81.72	△ 0.97
中小企業等貸出先件数③	74,570	74,288	△ 282
総貸出先件数④	74,814	74,547	△ 267
中小企業等貸出先件数比率③/④	99.67	99.65	△ 0.02

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

◆貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,468,034	100.00	1,513,474	100.00
製 造 業	137,133	9.34	160,258	10.59
農 業、林 業	4,359	0.30	4,666	0.31
漁 業	105	0.01	85	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	2,660	0.18	2,663	0.18
建 設 業	87,955	5.99	83,073	5.49
電気・ガス・熱供給・水道業	7,634	0.52	7,909	0.52
情 報 通 信 業	4,100	0.28	4,810	0.32
運 輸 業、郵 便 業	38,536	2.63	48,087	3.18
卸 売 業、小 売 業	186,117	12.68	187,721	12.40
金 融 業、保 険 業	58,059	3.95	60,696	4.01
不動産業、物品賃貸業	327,425	22.30	304,513	20.12
各 種 サ ー ビ ス 業	168,280	11.46	169,155	11.18
地 方 公 共 団 体	25,256	1.72	30,262	2.00
そ の 他	420,409	28.64	449,571	29.70
特別国際金融取引勘定分				
政 府 等				
金 融 機 関				
そ の 他				
合 計	1,468,034		1,513,474	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を一部変更しております。
 なお、上記の表上は、平成20年9月末についても、改訂後の業種分類により表示しております。

- 平成21年度
中間期の概況
- 経営・内部
管理体制等
- 地域への
取組み
- 中間財務
諸表等
- 損益の状況
- 経営諸比率
- 営業の状況
- 資本の状況・
株主の状況
- 中間連結決算
- 自己資本の
充実の状況等
について

◆貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
		構成比		構成比
設備資金	733,148	49.94	753,807	49.81
運転資金	734,885	50.06	759,667	50.19
合計	1,468,034	100.00	1,513,474	100.00

◆貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	6,554	—	5,788	—
債権	13,051	379	12,894	383
商品	—	—	—	—
不動産	307,900	779	295,594	751
その他	4,006	—	8,553	—
小計	331,512	1,158	322,830	1,135
保証	676,995	2,672	726,691	2,340
信用	459,526	24,583	463,953	22,062
合計	1,468,034	28,413	1,513,474	25,537

◆消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成20年9月30日(A)		平成21年9月30日(B)		増減(B) - (A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	15,932	3.50	14,890	3.08	△ 1,042
住宅ローン	439,421	96.50	468,397	96.92	28,976
合計	455,353	100.00	483,287	100.00	27,934

◆貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成20年9月期					平成21年9月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,768	4,478	—	*4,768	4,478	4,429	4,860	—	*4,429	4,860	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	11,379	10,393	899	*10,479	10,393	11,358	7,204	4,788	*6,570	7,204	*洗替による取崩額

◆貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
貸出金償却額	1,413	1,522

平成21年度
中間期の概況

◆特定海外債権残高

該当事項はありません。

経営・内部
管理体制等

◆償却・引当の方針

自己査定区分		資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権	実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
実質破綻先債権			
破綻懸念先債権		危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他の要注意先債権)	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権			

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針を行っています。

地域への
取組み

中間財務
諸表等

◆リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3カ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	2,121	0.14	1,537	0.10
延滞債権額	47,353	3.22	39,088	2.58
3カ月以上延滞債権額	203	0.01	304	0.02
貸出条件緩和債権額	12,716	0.86	8,577	0.56
合計 (A)	62,394	4.25	49,508	3.27
担保・保証等回収可能見込額 (B)	38,829		33,877	
個別貸倒引当金残高	8,889		5,672	
一般貸倒引当金残高	1,718		1,092	
貸倒引当金残高計 (C)	10,607		6,764	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	79.23		82.09	

(注)破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,172百万円です。

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	12,970 (0.85)	11,666 (0.74)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	38,042 (2.50)	30,392 (1.93)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	12,919 (0.84)	8,882 (0.56)
合計(A) (総与信残高に占める比率)	63,932 (4.20)	50,942 (3.24)
担保・保証等回収可能見込額(B)	39,125	34,071
個別貸倒引当金残高	10,059	6,830
一般貸倒引当金残高	1,718	1,092
貸倒引当金残高計(C)	11,777	7,922
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	79.61	82.43

(注)1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は買貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高=一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高

3.総与信額は、平成20年9月末比47,621百万円増加し、1,567,739百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、1,516,797百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

◆保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		平成20年9月期				平成21年9月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	193,959	41.30	202,249	40.68	214,225	44.09	193,751	41.55
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	29,249	6.23	31,830	6.40	32,418	6.67	30,940	6.64
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	138,992	29.59	145,690	29.30	144,494	29.74	139,652	29.95
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	24,372	5.19	26,046	5.24	18,210	3.75	18,384	3.94
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	48,362	10.30	53,048	10.67	43,789	9.01	50,078	10.74
	国際業務部門	34,695	7.39	38,332	7.71	32,732	6.74	33,454	7.18
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	34,694	7.39	38,331	7.71	32,731	6.74	33,454	7.18
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	434,936	92.61	458,865	92.29	453,137	93.26	432,807	92.82
	国際業務部門	34,695	7.39	38,332	7.71	32,732	6.74	33,454	7.18

(注)国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

◆有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成20年9月30日	4,001	44,544	53,239	8,821	54,397	28,956	—	193,959
	平成21年9月30日	17,081	22,425	82,211	19,278	73,227	—	—	214,225
地方債	平成20年9月30日	3,040	4,164	10,076	4,126	7,841	—	—	29,249
	平成21年9月30日	2,687	1,507	10,322	1,266	16,634	—	—	32,418
社債	平成20年9月30日	22,049	44,446	55,234	949	16,313	—	—	138,992
	平成21年9月30日	21,518	41,144	57,542	15,368	7,920	1,000	—	144,494
株式	平成20年9月30日							24,372	24,372
	平成21年9月30日							18,210	18,210
その他の証券	平成20年9月30日	2,810	7,611	24,885	3,783	21,070	12,494	10,401	83,057
	平成21年9月30日	599	22,228	12,853	6,161	14,609	10,227	9,841	76,521
うち外国債券	平成20年9月30日	1,093	3,859	13,755	0	3,909	12,076	—	34,694
	平成21年9月30日	—	14,581	4,352	2,982	999	9,815	—	32,731
うち外国株式	平成20年9月30日							0	0
	平成21年9月30日							0	0

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆公共債引受額

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
国債	—	—
地方債	9,179	8,830
政府保証債	1,702	1,408
合計	10,881	10,238

◆公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成20年9月期	平成21年9月期
国債	690	317
地方債	855	1,288

*政府保証債は該当ありません。

◆公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成20年9月期		平成21年9月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	23,501	201	12,085	71
商品地方債	56	95	174	197

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

◆有価証券の時価情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額
国債	6,965	7,245	280	6,971	7,376	404
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	10,000	7,649	△ 2,350	4,000	2,677	△ 1,322
合計	16,965	14,895	△ 2,070	10,971	10,053	△ 917

(注)時価は、中間期末日における市場価格等に基づいています。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成20年9月30日			平成21年9月30日		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	23,777	22,279	△ 1,497	16,108	16,119	11
債券	336,885	335,565	△ 1,320	353,127	358,324	5,196
国債	187,196	186,994	△ 202	204,191	207,253	3,061
地方債	29,268	29,249	△ 18	31,806	32,418	611
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	120,420	119,321	△ 1,098	117,129	118,652	1,523
その他	84,299	73,052	△ 11,247	77,279	72,517	△ 4,761
合計	444,963	430,897	△ 14,065	446,515	446,961	446

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、253百万円(株式253百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりです。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落、且つ過去1年間の平均時価が40%以上下落した状態にある場合

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間期末においては、合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。これにより、市場価額をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,204百万円増加、「繰延税金資産」は1,696百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,507百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回りおよび同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
満期保有目的の債券 事業債(私募債)	14,081	22,692
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	733	733
その他有価証券 非上場株式	1,359	1,356
事業債(私募債)	5,590	3,150
信託受益権	14,450	13,498

◆ 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

◆ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成20年9月30日	平成21年9月30日
評価差額	△ 14,065	446
その他有価証券	△ 14,065	446
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (または(△) 繰延税金負債)	5,900	845
その他有価証券評価差額金	△ 8,164	1,292

◆デリバティブ取引情報

[平成20年9月期]

1.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	120,600	479	479
	金利オプション	-	-	-
	その他	2,584	-	-
合計		479	479	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引(平成20年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	152,541	118	118
	為替予約	3,308	6	6
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		124	124	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4)債券関連取引(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5)商品関連取引(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

[平成21年9月期]

1.取引の時価等に関する事項

(1)金利関連取引(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	120,791	446	446
	金利オプション	-	-	-
	その他	2,385	-	-
合計		446	446	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引(平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	112,831	75	75
	為替予約	4,219	20	20
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		95	95	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3)株式関連取引(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4)債券関連取引(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5)商品関連取引(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(平成21年9月30日現在)

該当事項はありません。

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆オフバランス取引

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	平成20年9月30日	平成21年9月30日	
金利および通貨スワップ	2,731	2,336	82	67	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	28	37	0	0	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利および通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	12	11	0	0	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	2,772	2,386	83	68	

(注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成20年9月30日	平成21年9月30日
金利および通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	7	4
金利および通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	7	4

(2) 与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成20年9月30日	平成21年9月30日	
コミットメント	4,218	4,062	貸越契約の枠空きなど
保証取引	284	255	支払承諾など
その他	—	—	
合計	4,502	4,317	

資本の状況・株主の状況

◆資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格 2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 / 4,898円 / 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 21,701,700株 1株につき 発行価格 1,390円 第一回第一種優先株式 1株につき 資本組入額 695円 1,250,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 6,956,400株 1株につき 発行価格 1,150円 第二回第二種優先株式 1株につき 資本組入額 1,150円 5,000,000株 1株につき 発行価格 4,000円 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△ 43,300,000	27,929,393	減資による前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三回第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円

◆発行済株式の総数(平成21年9月30日現在)

発行済株式の総数…普通株式50,722,045株(1単元の株式数は100株)

- ・第一回第一種優先株式 1,250,000株
- ・第二回第二種優先株式 5,000,000株
- ・第三回第三種優先株式 17,150,000株、合計74,122,045株です。

◆大株主一覧(平成21年9月30日現在)

①普通株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,791,956株	9.44%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,791,954	9.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,238,700	4.41
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,199,600	4.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,158,200	4.25
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,242,200	2.44
日本トラステイサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,197,900	2.36
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	926,800	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	692,151	1.36
日本トラステイサービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	650,900	1.28
計		20,890,361	41.18

②第一回第一種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	625,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	625,000	50.00
計		1,250,000	100.00

③第二回第二種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,500,000株	50.00%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	2,500,000	50.00
計		5,000,000	100.00

④第三回第三種優先株式

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	東京都中野区本町2-46-1	17,150,000株	100.00%
計		17,150,000	100.00

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

中間連結決算

◆当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当中間連結会計期間の業績については、経営体質・財務体質のさらなる強化に努めた結果、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金1兆9,794億円、貸出金1兆5,068億円、有価証券4,853億円となりました。

損益面については、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少を主要因に資金運用収益が減少したこと等から、経常収益は前中間連結会計期間比13億90百万円減少して271億68百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の減少を主要因に資金調達費用が減少したこと等から、前中間連結会計期間比18億41百万円減少して238億85百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比4億50百万円増加して32億83百万円となりました。この他、法人税等調整額が7億200百万円(取崩)となったことなどから、中間純利益は、前中間連結会計期間比4億65百万円増加し、27億85百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況については、銀行業務の経常収益は前中間連結会計期間比18億85百万円減少して230億29百万円、経常利益は前中間連結会計期間比5億3百万円増加して31億40百万円となりました。また、リース業務の経常収益は前中間連結会計期間比3億49百万円増加して38億86百万円、経常利益は前中間連結会計期間比1億13百万円増加して0百万円、その他の業務の経常収益は前中間連結会計期間比17百万円減少して23億66百万円、経常利益は前中間連結会計期間比2億44百万円減少して1億36百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、平成20年9月末比0.08ポイント低下して9.78%となりました。

◆最近3中間連結会計期間および最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成19年9月期 [自平成19年4月1日 至平成19年9月30日]	平成20年9月期 [自平成20年4月1日 至平成20年9月30日]	平成21年9月期 [自平成21年4月1日 至平成21年9月30日]	平成20年3月期 [自平成19年4月1日 至平成20年3月31日]	平成21年3月期 [自平成20年4月1日 至平成21年3月31日]
連結経常収益	29,910	28,558	27,168	61,262	56,689
連結経常利益(△は連結経常損失)	5,503	2,832	3,283	11,011	△ 8,668
連結中間(当期)純利益(△は連結当期純損失)	5,301	2,320	2,785	10,399	△ 8,435
連結純資産額	124,646	119,432	119,619	121,995	105,811
連結総資産額	2,143,286	2,139,802	2,193,825	2,135,856	2,165,813
1株当たり純資産額	764.98円	657.37円	658.57円	682.23円	360.20円
1株当たり中間(当期)純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	104.57円	45.78円	54.98円	177.15円	△ 194.44円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	61.94円	24.14円	27.54円	115.43円	—円
自己資本比率	5.77%	5.53%	5.39%	5.66%	4.83%
連結自己資本比率(国内基準)	9.86%	9.86%	9.78%	10.19%	9.47%
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,574	△ 1,998	23,583	47,605	△ 11,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,980	△ 16,541	△ 24,996	△ 32,655	△ 11,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,425	△ 3,231	△ 1,420	△ 1,428	△ 3,862
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	38,541	34,163	26,288	55,792	28,985
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,473人[1,065人]	1,419人[1,062人]	1,470人[1,111人]	1,431人[1,044人]	1,381人[1,080人]

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

3.平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。

◆連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	平成20年9月30日		平成21年9月30日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	2,667	0.18	1,978	0.13
延滞債権額	50,150	3.43	41,378	2.74
3カ月以上延滞債権額	203	0.01	304	0.02
貸出条件緩和債権額	12,737	0.87	8,593	0.57
合計	65,758	4.50	52,255	3.46

◆ストック・オプション等関係

(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

◆セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

		銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益	(1)外部顧客に対する経常収益	24,500	3,293	764	28,558	—	28,558
	(2)セグメント間の内部経常収益	414	243	1,620	2,278	(2,278)	—
計		24,915	3,537	2,384	30,836	(2,278)	28,558
経常費用		22,277	3,649	2,002	27,930	(2,204)	25,726
経常利益(△は経常損失)		2,637	△ 112	381	2,906	(73)	2,832

(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

		銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益	(1)外部顧客に対する経常収益	22,721	3,697	748	27,168	—	27,168
	(2)セグメント間の内部経常収益	308	188	1,617	2,114	(2,114)	—
計		23,029	3,886	2,366	29,282	(2,114)	27,168
経常費用		19,889	3,885	2,229	26,004	(2,119)	23,885
経常利益		3,140	0	136	3,278	4	3,283

(注)1.一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2.各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務……………銀行業務

(2)リース業務……………リース業務

(3)その他の業務……………信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務

[所在地別セグメント情報]

在外支店および在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[国際業務経常収益]

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

◆中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)
(資産の部)	現金預け金	46,979	34,635
	コールローン及び買入手形	27,000	45,000
	買入金銭債権	15,651	13,499
	商品有価証券	291	159
	有価証券	469,220	485,394
	貸出金	1,461,170	1,506,894
	外国為替	2,319	2,260
	その他資産	32,913	32,180
	有形固定資産	18,953	18,769
	無形固定資産	1,816	1,774
	繰延税金資産	30,957	25,686
支払承認返	51,821	43,680	
貸倒引当金	△ 19,290	△ 16,110	
資産の部合計	2,139,802	2,193,825	
(負債の部)	預り金	1,919,898	1,979,482
	譲渡性預金	3,000	7,900
	借入金	17,870	16,497
	外国為替	34	60
	その他負債	22,751	21,337
	退職給付引当金	4,446	4,801
	役員退職慰労引当金	82	74
	睡眠預金払戻損失引当金	464	372
	支払承認	51,821	43,680
負債の部合計	2,020,370	2,074,206	
(純資産の部)	資本金	57,941	57,941
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	35,814	26,424
	自己株式	△ 53	△ 62
	株主資本合計	126,495	117,097
	その他有価証券評価差額金	△ 8,155	1,298
	繰延ヘッジ損益	1	—
	評価・換算差額等合計	△ 8,154	1,298
少数株主持分	1,091	1,223	
純資産の部合計	119,432	119,619	
負債及び純資産の部合計	2,139,802	2,193,825	

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
経常収益	28,558	27,168
資金運用収益	19,782	18,334
(うち貸出金利息)	(15,743)	(15,051)
(うち有価証券利息配当金)	(3,555)	(3,069)
役務取引等収益	3,851	3,346
その他業務収益	1,067	1,331
その他経常収益	3,857	4,155
経常費用	25,726	23,885
資金調達費用	3,031	2,154
(うち預金利息)	(2,719)	(1,924)
役務取引等費用	1,221	1,250
その他業務費用	2,608	400
営業経費	12,831	12,767
その他経常費用	6,033	7,313
経常利益	2,832	3,283
特別利益	803	487
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	501	486
リース会計基準の適用に伴う影響額	301	—
特別損失	18	72
固定資産処分損	18	72
税金等調整前中間純利益	3,617	3,698
法人税、住民税及び事業税	210	138
法人税等調整額	935	720
法人税等合計	1,146	858
少数株主利益	150	53
中間純利益	2,320	2,785

◆中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	57,941	57,941
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	57,941	57,941
資本剰余金		
前期末残高	32,792	32,792
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	32,792	32,792
利益剰余金		
前期末残高	34,912	25,058
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	2,320	2,785
当中間期変動額合計	901	1,366
当中間期末残高	35,814	26,424
自己株式		
前期末残高	△ 41	△ 60
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 12	△ 1
当中間期変動額合計	△ 12	△ 1
当中間期末残高	△ 53	△ 62
株主資本合計		
前期末残高	125,605	115,732
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	2,320	2,785
自己株式の取得	△ 12	△ 1
当中間期変動額合計	889	1,365
当中間期末残高	126,495	117,097

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結 会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 4,579	△ 11,035
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,576	12,333
当中間期変動額合計	△ 3,576	12,333
当中間期末残高	△ 8,155	1,298
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 0	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	—
当中間期変動額合計	1	—
当中間期末残高	1	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 4,579	△ 11,035
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,574	12,333
当中間期変動額合計	△ 3,574	12,333
当中間期末残高	△ 8,154	1,298
少数株主持分		
前期末残高	968	1,114
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	122	109
当中間期変動額合計	122	109
当中間期末残高	1,091	1,223
純資産合計		
前期末残高	121,995	105,811
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 1,419	△ 1,419
中間純利益	2,320	2,785
自己株式の取得	△ 12	△ 1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3,452	12,442
当中間期変動額合計	△ 2,562	13,807
当中間期末残高	119,432	119,619

◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,617	3,698
減価償却費	934	920
貸倒引当金の増減(△)	△ 983	△ 3,637
退職給付引当金の増減額(△は減少)	91	233
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 16	△ 29
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 97	△ 84
資金運用収益	△ 19,782	△ 18,334
資金調達費用	3,031	2,154
有価証券関係損益(△)	2,584	△ 59
為替差損益(△は益)	△ 142	△ 137
固定資産処分損益(△は益)	18	71
商品有価証券の純増(△)減	△ 112	143
貸出金の純増(△)減	△ 31,915	△ 11,879
預金の純増減(△)	24,088	43,516
譲渡性預金の純増減(△)	△ 12,500	△ 26,540
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 828	△ 300
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 64	△ 528
コールローン等の純増(△)減	12,360	16,140
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 101	1,240
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 28	20
資金運用による収入	19,908	18,592
資金調達による支出	△ 2,783	△ 2,206
その他	902	801
小計	△ 1,819	23,797
法人税等の支払額	△ 179	△ 213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,998	23,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 141,096	△ 77,246
有価証券の売却による収入	33,663	36,764
有価証券の償還による収入	91,833	16,078
有形固定資産の取得による支出	△ 761	△ 258
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	△ 180	△ 337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,541	△ 24,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	△ 1,800	-
配当金の支払額	△ 1,419	△ 1,419
自己株式の取得による支出	△ 12	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,231	△ 1,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 21,629	△ 2,696
現金及び現金同等物の期首残高	55,792	28,985
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,163	26,288

*キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前中間純利益が36億円、貸出金の増加が118億円、預金の増加が435億円、譲渡性預金の減少が265億円、コールローン等の減少が161億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは235億円(前中間連結会計期間比255億円増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有価証券の売却・償還による収入528億円、有価証券の取得による支出772億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△249億円(前中間連結会計期間比84億円減少)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払14億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△14億円(前中間連結会計期間比18億円増加)となりました。この結果、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間比78億円減少の262億円となりました。

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社 4社
ちば興銀カードサービス株式会社
ちば興銀ビジネスサービス株式会社
千葉総合リース株式会社
ちば興銀コンピュータソフト株式会社
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は親会社と同一であります。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。
5. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物:17年～50年
その他:3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により行っております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は62,172百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当しております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年および13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異(4,863百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) リース取引の処理方法

(借主側)

当行および連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

(貸主側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。
なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前中間純利益は27万円増加しております。

(11) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により行っております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジにより行っております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行および連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式により行っております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は4,204百万円増加、「繰延税金資産」は1,696百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,507百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割引ることにより算定しており、国債の利回りおよび同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,978百万円、延滞債権額は41,378百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は304百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,593百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は52,255百万円であります。
なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,248百万円であります。



6. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、3,128百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 33,831百万円
担保資産に対応する債務預金 480百万円
上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券53,190百万円およびその他資産55百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は3百万円および保証金は2,109百万円であります。
8. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、381,874百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが334,997百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 20,114百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金9,700百万円が含まれております。
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は24,842百万円であります。

その他	-100万円
合計	240万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	190万円
無形固定資産	-100万円
その他	-100万円
合計	190万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	-100万円
無形固定資産	-100万円
その他	-100万円
合計	-300万円
中間連結会計期末残高相当額	
有形固定資産	500万円
無形固定資産	-100万円
その他	-100万円
合計	500万円
・未経過リース料中間連結会計期末残高相当額	
1年内	400万円
1年超	100万円
合計	500万円
・リース資産減損勘定の中間連結会計期末残高	-100万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料	300万円
リース資産減損勘定の取崩額	-100万円
減価償却費相当額	100万円
支払利息相当額	000万円
減損損失	-100万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

中間連結損益計算書関係

1. その他経常費用には、貸出金償却1,527百万円、貸倒引当金繰入額1,722百万円および株式等償却255百万円を含んでおります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:千株)				摘 要
	前連結会計 年度末株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期末 株式数	
発行済株式					
普通株式	50,722	-	-	50,722	
第一回第一種優先株式	1,250	-	-	1,250	
第二回第二種優先株式	5,000	-	-	5,000	
第三回第三種優先株式	17,150	-	-	17,150	
合 計	74,122	-	-	74,122	
自己株式					
普通株式	49	1	-	50 (注)	
合 計	49	1	-	50	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	第一回第一種 優先株式	125	100	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
	第二回第二種 優先株式	520	104	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
	第三回第三種 優先株式	774	45.15	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年9月30日現在	
現金預け金勘定	34,635百万円
定期預け金	△5,000百万円
その他預け金	△3,346百万円
現金及び現金同等物	26,288百万円

リース取引関係

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期末残高相当額
- 取得価額相当額
 - 有形固定資産 240万円
 - 無形固定資産 -100万円

(貸主側)

- ・転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額
- リース投資資産
- その他資産 754百万円
- リース債務
- その他負債 742百万円

損益の状況

1株当たり情報

1株当たり純資産額	658.57円
1株当たり中間純利益金額	54.98円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	27.54円

経営諸比率

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	119,619百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	86,248百万円
うち少数株主持分	1,223百万円
うち優先株式払込金額	85,025百万円
うち優先配当額	-100万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	33,370百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	50,671千株

営業の状況

2. 1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり中間純利益金額	
中間純利益	2,785百万円
普通株主に帰属しない金額	-100万円
うち中間優先配当額	-100万円
普通株式に係る中間純利益	2,785百万円
普通株式の中間期中平均株式数	50,672千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
中間純利益調整額	-100万円
うち優先配当額	-100万円
普通株式増加数	50,497千株
うち優先株式	50,497千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

資本の状況・
株主の状況

重要な後発事象

該当事項はありません。

- 当行の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

自己資本の
充実の状況等
について



自己資本の充実の状況等について

定量的な開示事項 **連結** …… **50～58**

定量的な開示事項 **単体** …… **60～68**

定量的な開示事項 連結

◆自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで、又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はございません。

◆自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	32,792	32,792
	利益剰余金	35,814	26,424
	自己株式(△)	53	62
	その他有価証券の評価差損(△)	7,996	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	932	1,136
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	1,637	1,553
	計 (A)	117,793	116,679
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	4,962	5,472
	負債性資本調達手段等	7,500	6,340
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	7,500	6,340	
計	12,462	11,812	
うち自己資本への算入額 (B)	12,462	11,812	
控除項目	控除項目(注4) (C)	130	202
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	130,125	128,290
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,200,800	1,201,291
	オフ・バランス取引等項目	40,199	33,568
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,241,000	1,234,860
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	77,484	76,244
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,198	6,099
計((E) + (F)) (H)	1,318,484	1,311,105	
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		9.86	9.78
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)		8.93	8.89

(注) 1.自己資本比率告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利条項の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2.自己資本比率告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3.自己資本比率告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4.自己資本比率告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

◆自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項 目	(参考)告示で定めるリスク・ウェイト(%)	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1.現金	0	—	—	—	—
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	50	2	68	2
4.国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5.わが国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	647	25	591	23
7.国際開発銀行向け	0~100	59	2	52	2
8.地方公益企業等金融機構向け	10~20	—	—	0	0
9.わが国の政府関係機関向け	10~20	1,188	47	745	29
10.地方三公社向け	20	0	0	0	0
11.金融機関及び証券会社向け	20~100	29,483	1,179	26,181	1,047
12.法人等向け	20~100	187,377	7,495	214,922	8,596
13.中小企業等向け及び個人向け	75	252,698	10,107	271,785	10,871
14.抵当権付き住宅ローン	35	45,770	1,830	46,265	1,850
15.不動産取得等事業向け	100	151,799	6,071	153,237	6,129
16.三月以上延滞等	50~150	12,006	480	12,510	500
17.取立未済手形	20	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	10	10,437	417	7,018	280
19.株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—
20.出資等	100	28,649	1,145	22,047	881
21.上記以外	100	464,396	18,575	431,252	17,250
22.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	9,734	389	9,348	373
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	4,029	161	3,830	153
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	2,472	98	1,431	57
合計	—	1,200,800	48,032	1,201,291	48,051

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	掛け目(%)	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,421	56	1,130	45
3.短期の貿易関連偶発債務	20	73	2	49	1
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	2,971	118	2,941	117
5.NIFまたは、RUF	50 (75)	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,255	90	2,401	96
7.内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	22,922	916	19,621	784
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	100	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却	100	299	11	100	4
12.派生商品取引	—	4,950	198	4,264	170
(1)外国為替関連取引	—	4,037	161	2,885	115
(2)金利関連取引	—	913	36	1,378	55
(3)金関連取引	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	5,306	212	3,059	122
合計	—	40,199	1,607	33,568	1,342

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 (単位:百万円)

項目	平成20年度中間期	平成21年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,099	3,049
うち基礎的手法	3,099	3,049

③連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

連結自己資本比率は、9.78%であります。
連結基本的項目比率は、8.89%であります。

④連結総所要自己資本額

連結総所要自己資本額は、52,444百万円であります。

◆信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引		
国内計	2,219,861	1,822,527	388,998	8,335	14,521	2,247,581	1,850,997	389,812	6,771	14,991
国外計	9,478	1,543	7,935	—	—	30,911	2,165	28,703	42	—
地域別合計	2,229,339	1,824,070	396,933	8,335	14,521	2,278,493	1,853,163	418,515	6,814	14,991
製造業	149,580	144,211	4,542	826	349	172,121	164,806	6,554	760	689
農業	4,160	4,160	—	—	135	4,528	4,528	—	—	94
林業	7	7	—	—	—	6	6	—	—	—
漁業	102	102	—	—	—	82	82	—	—	—
鉱業	3,316	3,316	—	0	—	3,318	3,318	—	0	—
建設業	88,369	86,740	1,620	8	2,143	84,195	81,974	2,209	11	1,607
電気・ガス・熱供給・水道業	12,529	12,529	—	—	—	11,676	11,676	—	—	—
情報通信業	5,380	4,303	1,066	10	—	5,551	4,405	1,129	16	582
運輸業	41,669	39,409	2,022	238	86	52,867	50,101	2,475	290	22
卸・小売業	209,056	190,830	15,503	2,721	616	210,284	190,874	17,383	2,026	660
金融・保険業	275,910	129,548	142,448	3,913	—	275,748	139,973	133,003	2,771	225
不動産業	290,137	286,589	3,274	273	3,279	263,663	255,345	7,822	495	4,295
各種サービス業	202,121	198,655	3,123	342	2,949	211,168	206,354	4,373	440	2,399
個人	422,336	422,336	—	—	3,732	452,900	452,900	—	—	3,084
国・地方公共団体等	284,717	61,387	223,330	—	—	309,978	66,414	243,563	—	—
その他	239,941	239,941	—	—	1,228	220,400	220,400	—	—	1,328
業種別計	2,229,339	1,824,070	396,933	8,335	14,521	2,278,493	1,853,163	418,515	6,814	14,991
1年以上	446,389	415,700	30,274	414	773	451,199	409,284	41,382	532	802
1年超3年以下	266,478	165,474	97,093	3,910	470	264,035	181,394	79,271	3,369	1,038
3年超5年以下	307,958	172,244	132,253	3,460	480	328,474	173,203	153,048	2,222	289
5年超7年以下	92,307	78,137	13,966	202	182	122,952	84,378	38,318	254	266
7年超10年以下	210,679	128,053	82,297	328	480	238,211	141,302	96,508	400	746
10年超	648,678	607,612	41,046	19	1,898	636,922	626,901	9,987	33	1,648
期間の定めのないもの	256,847	256,847	—	—	10,234	236,698	236,698	—	—	10,199
残存期間別合計	2,229,339	1,824,070	396,933	8,335	14,521	2,278,493	1,853,163	418,515	6,814	14,991

(注) ※1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

※2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

※3. 上記の項目以外の資産については「その他」および「期間の定めのないもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び年間増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	年間増加額	当期減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	20年度中間期	5,117	4,962	—	5,117	4,962
	21年度中間期	4,910	5,472	—	4,910	5,472
個別貸倒引当金	20年度中間期	15,156	14,328	1,427	13,728	14,328
	21年度中間期	14,837	10,638	5,359	9,478	10,638
特定海外債権引当金勘定	20年度中間期	—	—	—	—	—
	21年度中間期	—	—	—	—	—
合計	20年度中間期	20,274	19,290	1,427	18,846	19,290
	21年度中間期	19,748	16,110	5,359	14,388	16,110

③個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位:百万円)

		中間期首残高		年間増加額		年間減少額		中間期末残高	
		平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期
国内計	国内計	15,156	14,837	14,328	10,638	15,156	14,837	14,328	10,638
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計		15,156	14,837	14,328	10,638	15,156	14,837	14,328	10,638
業種別計	製造業	478	95	135	314	478	95	135	314
	農業	7	3	5	2	7	3	5	2
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	78	126	74	—	78	126	74
	建設業	793	545	621	732	793	545	621	732
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	380	26	27	22	380	26	27	22
	運輸業	55	12	21	36	55	12	21	36
	卸・小売業	3,399	4,698	3,372	604	3,399	4,698	3,372	604
	金融・保険業	672	117	106	137	672	117	106	137
	不動産業	2,432	2,080	2,131	1,865	2,432	2,080	2,131	1,865
	各種サービス業	2,712	2,160	2,377	1,952	2,712	2,160	2,377	1,952
	国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	3,596	3,369	3,765	3,144	3,596	3,369	3,765	3,144
	その他	627	1,650	1,636	1,750	627	1,650	1,636	1,750
業種別計		15,156	14,837	14,328	10,638	15,156	14,837	14,328	10,638

※一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	20年度中間期	21年度中間期
製造業	461	101
農業	7	1
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	173	271
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	57	—
運輸業	2	9
卸・小売業	100	27
金融・保険業	—	—
不動産業	506	614
各種サービス業	6	336
国・地方公共団体等	—	—
個人	33	29
その他	65	135
業種別計	1,414	1,527

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第8条第1項第3号及び第6号又は第31条第1項第3号及び第6号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	52,183	392,838	78,503	464,267
10%	9,072	2,511	5,155	2,766
20%	146,159	39,533	117,700	36,023
35%	—	130,958	—	132,368
50%	132,187	3,567	159,222	2,650
75%	—	409,918	—	426,714
100%	34,701	873,778	64,547	781,534
150%	—	1,722	789	5,776
350%	—	—	—	0
自己資本控除	—	205	—	471
合計	374,305	1,855,034	425,918	1,852,574

◆信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成20年度中間期	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成21年度中間期
現金及び自行預金	10,345	11,202
金	—	—
適格債権	27,000	45,000
適格株式	5,092	4,133
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	42,437	60,336
定格保証	52,973	52,920
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット、デリバティブ合計	52,973	52,920

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- ①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

- ②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,852百万円です。

- ③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	8,335	6,814
外国為替関連取引及び金関連取引	6,960	5,005
金利関連取引	1,375	1,808
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,335	6,814

④②に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から③に掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

⑤担保の種類別の額
信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑥担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	8,335	6,814
外国為替関連取引及び金関連取引	6,960	5,005
金利関連取引	1,375	1,808
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,335	6,814

⑦与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

⑧信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ございません。

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	40,199	45,010
合計	40,199	45,010

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	35	—	366	—
合計	35	—	366	—

- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	30,286	25,389
合計	30,286	25,389

- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	30,081	601	24,816	496
100%	—	—	—	—
自己資本控除	205	200	573	417
合計	30,286	802	25,389	914

- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	1,637	1,553
合計	1,637	1,553

- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
当期に証券化を行った住宅ローン債権のうち19百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除しております。

- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
早期償還条項付の証券化エクスポージャーはございません。

- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
長期固定金利住宅ローン(フラット35プラス)
・住宅金融支援機構の証券化支援事業(保証型)を活用した住宅ローンです。
・住宅ローン債権には、住宅金融支援機構の保険が付けられており当行は、その債権を信託会社に信託して証券化しました。
・平成21年9月期の信託譲渡額は4,467百万円でした。

- (9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
原資産については、(8)のとおりです。また売却益は228百万円です。

- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過装置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は12,408百万円です。

②連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	4,511	3,680
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	2,111	1,890
合計	6,623	5,571

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	4,717	37	3,680	29
50%	—	—	—	—
100% (注)	1,906	123	1,890	122
自己資本控除	—	—	—	—
合計	6,623	161	5,571	152

(注) リスク・ウエイト100%は、100%以上を含んでおります。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
 当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は3,066百万円です。

◆銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	22,601	22,601	16,378	16,378
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,359		1,357	
合計	23,960		17,735	

子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	—	—
関連会社等	—	—
合計	—	—

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
売却損益額	201	94
償却額	767	255

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は170百万円です。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額
 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益はございません。

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する
損益又は経済的価値の増加額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
金利ショックに対する経済価値の増減額 〈VaR〉 信頼区間99% 保有期間 預貸金等1年 その他保有目的内外債券1カ月 観測期間1年	31,307	19,935
預貸金等	25,728	13,775
その他保有目的内外債券	5,579	6,160

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

定量的な開示事項 単体

◆自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		平成20年度中間期 (平成20年9月30日)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	57,941	57,941
	うち非累積的永久優先株	32,517	32,517
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	32,792	32,792
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,155	2,439
	その他利益剰余金	31,454	21,314
	その他	—	—
	自己株式(△)	53	62
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	8,164	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	1,637	1,553
計 (A)	114,490	112,873	
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	4,478	4,860
	負債性資本調達手段等	7,500	6,340
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	7,500	6,340
計	11,978	11,200	
	うち自己資本への算入額 (B)	11,978	11,200
控除項目	控除項目(注4) (C)	130	201
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	126,338	123,873
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,187,536	1,188,259
	オフ・バランス取引等項目	40,198	33,564
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,227,734	1,221,823
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	74,404	73,341
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,952	5,867
	計((E)+(F)) (H)	1,302,138	1,295,165
単体自己資本比率(国内基準) = D/H×100(%)		9.70	9.56
(参考) Tier1比率 = A/H×100(%)		8.79	8.71

(注) 1.自己資本比率告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2.自己資本比率告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2)一定の場合を除き、償還されないものであること

(3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4)利払い義務の延期が認められるものであること

3.自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4.自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

◆自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオの内訳

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項 目	(参考)告示で定めるリスク・ウェイト(%)	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1.現金	0	—	—	—	—
2.わが国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	50	2	68	2
4.国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5.わが国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	647	25	591	23
7.国際開発銀行向け	0~100	59	2	52	2
8.地方公益企業等金融機構向け	10~20	—	—	0	0
9.わが国の政府関係機関向け	10~20	1,188	47	745	29
10.地方三公社向け	20	0	0	0	0
11.金融機関及び証券会社向け	20~100	29,477	1,179	26,033	1,041
12.法人等向け	20~100	187,377	7,495	214,922	8,596
13.中小企業等向け及び個人向け	75	252,698	10,107	271,785	10,871
14.抵当権付き住宅ローン	35	45,770	1,830	46,265	1,850
15.不動産取得等事業向け	100	151,799	6,071	153,237	6,129
16.三月以上延滞等	50~150	9,933	397	10,652	426
17.取立未済手形	20	—	—	—	—
18.信用保証協会等による保証付	10	10,437	417	7,018	280
19.株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—	—	—
20.出資等	100	29,060	1,162	22,522	900
21.上記以外	100	452,799	18,111	419,752	16,790
22.証券化(オリジネーターの場合)	20~100	9,734	389	9,348	373
23.証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	4,029	161	3,830	153
24.複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	2,472	98	1,431	57
合計	—	1,187,536	47,501	1,188,259	47,530

オフ・バランス項目

(単位:百万円)

項 目	掛目(%)	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
		リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,421	56	1,130	45
3.短期の貿易関連偶発債務	20	73	2	49	1
4.特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	2,971	118	2,941	117
5.NIFまたは、RUF	50 (75)	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,255	90	2,401	96
7.内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	22,916	916	19,616	784
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却	100	299	11	100	4
12.派生商品取引	—	4,954	198	4,264	170
(1)外国為替関連取引	—	4,037	161	2,885	115
(2)金利関連取引	—	917	36	1,378	55
(3)金関連取引	—	—	—	—	—
(4)株式関連取引	—	—	—	—	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティ・リスク)	—	—	—	—	—
一括精算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
13.長期決済期間取引	—	—	—	—	—
14.未決済取引	—	—	—	—	—
15.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービス・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
16.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	5,306	212	3,059	122
合計	—	40,198	1,607	33,564	1,342

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

②オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位:百万円)

項目	平成20年度中間期	平成21年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,976	2,933
うち基礎的手法	2,976	2,933

③単体自己資本比率及び連結基本的項目比率

単体自己資本比率は、9.56%であります。
単体基本的項目比率は、8.71%であります。

④単体総所要自己資本額

単体総所要自己資本額は、51,806百万円であります。

◆信用リスクに関する事項

①信用リスクエクスポージャー期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別・残存期間別内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期					平成21年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	2,204,746	1,807,408	388,998	8,339	11,334	2,232,509	1,835,924	389,812	6,772	12,299
国外計	9,478	1,543	7,935	—	—	30,911	2,165	28,703	42	—
地域別合計	2,214,224	1,808,951	396,933	8,339	11,334	2,263,420	1,838,090	418,515	6,814	12,299
製造業	149,580	144,211	4,542	826	349	172,121	164,806	6,554	760	689
農業	4,160	4,160	—	—	135	4,528	4,528	—	—	94
林業	7	7	—	—	—	6	6	—	—	—
漁業	102	102	—	—	—	82	82	—	—	—
鉱業	3,316	3,316	—	0	—	3,318	3,318	—	0	—
建設業	88,369	86,740	1,620	8	2,143	84,195	81,974	2,209	11	1,607
電気・ガス・熱供給・水道業	12,529	12,529	—	—	—	11,676	11,676	—	—	—
情報通信業	5,380	4,303	1,066	10	—	5,551	4,405	1,129	16	582
運輸業	41,669	39,409	2,022	238	86	52,867	50,101	2,475	290	22
卸・小売業	209,056	190,830	15,503	2,721	616	210,284	190,874	17,383	2,026	660
金融・保険業	278,725	132,363	142,448	3,913	—	275,612	139,837	133,003	2,771	225
不動産業	290,137	286,589	3,274	273	3,279	263,663	255,345	7,822	495	4,295
各種サービス業	211,367	207,897	3,123	346	2,949	221,771	216,956	4,373	441	2,399
個人	415,677	415,677	—	—	617	447,103	447,103	—	—	576
国・地方公共団体等	284,717	61,387	223,330	—	—	309,978	66,414	243,563	—	—
その他	219,424	219,424	—	—	1,156	200,657	200,657	—	—	1,144
業種別計	2,214,224	1,808,951	396,933	8,339	11,334	2,263,420	1,838,090	418,515	6,814	12,299
1年以上	453,228	422,538	30,274	414	773	456,774	414,858	41,382	532	802
1年超3年以下	267,428	166,420	97,093	3,914	470	264,910	182,268	79,271	3,370	1,038
3年超5年以下	307,958	172,244	132,253	3,460	480	328,474	173,203	153,048	2,222	289
5年超7年以下	92,307	78,137	13,966	202	182	122,952	84,378	38,318	254	266
7年超10年以下	210,679	128,053	82,297	328	480	238,211	141,302	96,508	400	746
10年超	648,672	607,607	41,046	19	1,898	636,917	626,896	9,987	33	1,648
期間の定めのないもの	233,948	233,948	—	—	7,048	215,181	215,181	—	—	7,507
残存期間別合計	2,214,224	1,808,951	396,933	8,339	11,334	2,263,420	1,838,090	418,515	6,814	12,299

(注)※1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

※2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーです。

※3.上記の項目以外の資産については「その他」および「期間の定めのないもの」に計上しております。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

		中間期首残高	年間増加額	年間減少額		中間期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	20年度中間期	4,768	4,478	—	4,768	4,478
	21年度中間期	4,429	4,860	—	4,429	4,860
個別貸倒引当金	20年度中間期	11,379	10,393	899	10,479	10,393
	21年度中間期	11,358	7,204	4,788	6,570	7,204
特定海外債権引当金勘定	20年度中間期	—	—	—	—	—
	21年度中間期	—	—	—	—	—
合計	20年度中間期	16,147	14,871	899	15,248	14,871
	21年度中間期	15,788	12,065	4,788	11,000	12,065

③個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位:百万円)

		中間期首残高		年間増加額		年間減少額		中間期末残高	
		平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
		中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期	中間期
国内計		11,379	11,358	10,393	7,204	11,379	11,358	10,393	7,204
	国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計		11,379	11,358	10,393	7,204	11,379	11,358	10,393	7,204
業種別計	製造業	478	95	135	314	478	95	135	314
	農業	7	3	5	2	7	3	5	2
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	78	126	74	—	78	126	74
	建設業	793	545	621	732	793	545	621	732
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	380	26	27	22	380	26	27	22
	運輸業	55	12	21	36	55	12	21	36
	卸・小売業	3,399	4,698	3,372	604	3,399	4,698	3,372	604
	金融・保険業	672	117	106	137	672	117	106	137
	不動産業	2,432	2,080	2,131	1,865	2,432	2,080	2,131	1,865
	各種サービス業	2,712	2,160	2,377	1,952	2,712	2,160	2,377	1,952
	国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—
	個人	127	63	81	72	127	63	81	72
	その他	319	1,477	1,385	1,388	319	1,477	1,385	1,388
業種別計		11,379	11,358	10,393	7,204	11,379	11,358	10,393	7,204

※一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

④貸出金償却の業種別内訳

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	20年度中間期	21年度中間期
製造業	461	101
農業	7	1
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	173	271
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	57	—
運輸業	2	9
卸・小売業	100	27
金融・保険業	—	—
不動産業	506	614
各種サービス業	6	336
国・地方公共団体等	—	—
個人	32	25
その他	65	135
業種別計	1,413	1,522

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

- ⑤標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第20条第1項第2号及び第5号又は第43条第1項第2号及び第5号の規定により資本控除した額

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	52,183	392,837	78,503	464,267
10%	9,072	2,511	5,155	2,766
20%	146,159	39,500	117,700	35,929
35%	—	130,958	—	132,368
50%	132,187	3,567	159,222	2,650
75%	—	409,918	—	426,714
100%	34,701	860,078	64,547	767,795
150%	—	340	789	4,537
350%	—	—	—	0
自己資本控除	—	205	—	471
合計	374,305	1,839,919	425,918	1,837,502

◆信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成20年度中間期	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー 平成21年度中間期
現金及び自行預金	10,345	11,202
金	—	—
適格債権	27,000	45,000
適格株式	5,092	4,133
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	42,437	60,336
定格保証	52,973	52,920
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット、デリバティブ合計	52,973	52,920

◆派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

①与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

②グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は、1,853百万円です。

③担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額が次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	8,339	6,814
外国為替関連取引及び金関連取引	6,960	5,005
金利関連取引	1,379	1,809
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,339	6,814

④②に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から③に掲げる額を差し引いた額
該当ございません。

⑤担保の種類別の額
信用リスク削減手法に用いた担保はございません。

⑥担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	8,339	6,814
外国為替関連取引及び金関連取引	6,960	5,005
金利関連取引	1,379	1,809
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	8,339	6,814

⑦与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ございません。

⑧信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本
該当ございません。

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

◆証券化エクスポージャーに関する事項

①銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

○資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	40,199	45,010
合計	40,199	45,010

○合成型証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び、当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	35	—	366	—
合計	35	—	366	—

- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	30,286	25,389
合計	30,286	25,389

- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	30,081	601	24,816	496
100%	—	—	—	—
自己資本控除	205	200	573	417
合計	30,286	802	25,389	914

- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	1,637	1,553
合計	1,637	1,553

- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
当期に証券化を行った住宅ローン債権のうち19百万円を、自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除しております。

- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャー
該当ございません。

- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
長期固定金利住宅ローン(フラット35プラス)
・住宅金融支援機構の証券化支援事業(保証型)を活用した住宅ローンです。
・住宅ローン債権には、住宅金融支援機構の保険が付けられており当行は、その債権を信託会社に信託して証券化しました。
・平成21年9月期の信託譲渡額は4,467百万円でした。

- (9) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別内訳
原資産については、(8)のとおりです。また売却益は228百万円です。

- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスクアセットの額
当行がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過装置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は12,408百万円です。

②銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
住宅ローン債権	4,511	3,680
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	2,111	1,890
合計	6,623	5,571

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	4,717	37	3,680	29
50%	—	—	—	—
100% (注)	1,906	123	1,890	122
自己資本控除	—	—	—	—
合計	6,623	161	5,571	152

(注) リスク・ウエイト100%は、100%以上を含んでおります。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳該当ございません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
 当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額(自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)の適用により算出されるリスク・アセット額)は3,066百万円です。

◆銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 単体貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成20年度中間期		平成21年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	22,279	22,279	16,119	16,119
上記に該当しない出資又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,092		2,090	
合計	24,372		18,210	

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等	733	733
関連会社等	—	—
合計	733	733

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
売却損益額	201	94
償却額	767	255

平成21年度
中間期の概況

経営・内部
管理体制等

地域への
取組み

中間財務
諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・
株主の状況

中間連結決算

自己資本の
充実の状況等
について

③貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は11百万円です。

④貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益は該当ございません。

◆銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する
損益又は経済的価値の増加額

(単位:百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
金利ショックに対する経済価値の増減額 <VaR> 信頼区間99% 保有期間 預貸金等1年 その他保有目的内外債券1カ月 観測期間1年	31,307	19,935
預貸金等	25,728	13,775
その他保有目的内外債券	5,579	6,160

